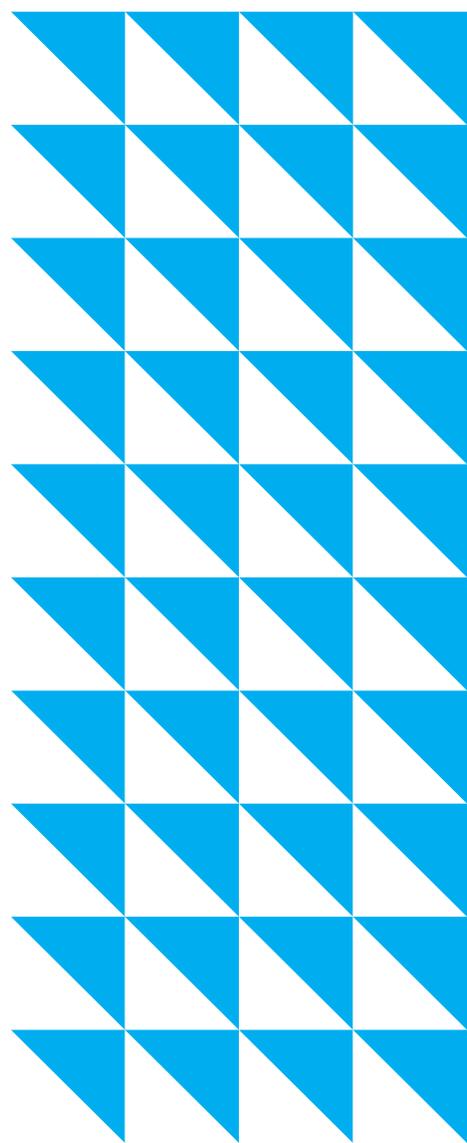




# 第1章

# 調査研究の目的及び方法





## 第1章 調査研究の目的及び方法

### 1. 調査研究の目的

保育所における事故は、状況の実態や因果関係が掴みにくいことから対応が困難となっており、保育士も困惑を余儀なくされている。これまで指摘されてきたような、保育士の不注意、事故対応への誠意不足だけを主要問題・原因としてよいかどうかも不明である。

また、「ヒヤリ・ハット」の語は医療現場における看護の領域でもよく知られており、発生原因の詳細な解明に取り組むなど、問題を領域全体で共有化しようとしている。一方で保育所内での「ヒヤリ・ハット」事例は広く浸透しているものの、その対応・対策について共有されているとは言い難い状況といえる。

本調査研究では、保育士としての事故予防を研究するに当たり、各保育所において過去に発生した重大事故の経験、日頃行っている事故予防対策、事故発生時の対応や再発防止の取組み等について調査を行い、判明する結果より、今後の事故予防に対する具体的な提言を行うことを目的とする。

### 2. 調査研究の内容

保育所対象の調査票調査として、保育所の基本情報の他、保育所における以下の項目について調査研究を実施した。

- (1) 重大事故の経験について
- (2) 事故予防について
- (3) 事故対応について
- (4) 事故再発防止の取組みについて
- (5) 安全に対する風土について

更に、調査票の最後に事故防止に関する自由記述欄を設けた他、別紙の「事故質問票」により、調査期間内である8月中に発生した事故（軽微な擦り傷程度のものを含むあらゆる外傷、誤飲、誤嚥、溺水等）の詳細について回答の協力をお願いした。

### 3. 調査票・事故質問票の送付先

全国認可保育所を層化無作為抽出法により選定の上、約10分の1に当たる2,405ヶ所に、調査票および事故質問票を送付した。（参照：123ページ、付録「平成26年度保育士としての事故

予防に関する調査票」・「事故質問票」)

調査票・事故質問票の回答については原則として、保育所長または主任保育士に依頼した。

#### 4. 調査時点

調査票の回答については、平成26年8月1日現在の内容で記入を依頼した。

#### 5. 調査票調査期間

自 平成26年8月22日

至 平成26年9月29日

#### 6. 調査票の回収数及び回収率（集計対象数）

| 項 目       |           | ヶ所数及び回収率 ※1  |
|-----------|-----------|--------------|
| 調査票配布数    |           | 2,405        |
| 調査票回収数（率） |           | 1,120（46.6%） |
| 内<br>訳    | 有効調査票数（率） | 1,118（99.8%） |
|           | 無効調査票数（率） | 2（0.2%）※2    |

※1：回収率は小数点第2位を四捨五入。

※2：無効調査票内訳 回答が事故質問票のみであったため

#### 7. 整理および分析基準

調査票の集計に当たっては、次の基準によって整理、分析した。

##### （1）経営主体別

地方自治体が運営する公営保育所と、社会福祉法人等が運営する民営保育所に大別している。

1) 公営、2) 民営（公設民営を含む）

##### （2）地域区分別

地域特性を考察するために、全国を以下の7区分に分類している。

1) 北海道・東北地区：北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島

2) 関東地区：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京・山梨

- 3) 北信越地区                   : 新潟・富山・石川・福井・長野
- 4) 東海地区                    : 岐阜・静岡・愛知・三重
- 5) 近畿地区                    : 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 6) 中国・四国地区           : 鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知
- 7) 九州地区                    : 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

### (3) 所在地区別

都市階級による特性を考察するために、全国を以下の6区分に分類している。

#### 1) 都区部・指定都市（指定都市は人口50万人以上）

東京23区・札幌・仙台・さいたま・千葉・横浜・川崎・相模原・新潟・静岡・浜松・名古屋・京都・大阪・堺・神戸・岡山・広島・北九州・福岡・熊本

#### 2) 中核市（人口30万人以上）

函館・旭川・青森・盛岡・秋田・郡山・いわき・宇都宮・前橋・高崎・川越・船橋・柏・横須賀・富山・金沢・長野・岐阜・豊橋・岡崎・豊田・大津・豊中・高槻・東大阪・姫路・尼崎・西宮・奈良・和歌山・倉敷・福山・下関・高松・松山・高知・久留米・長崎・大分・宮崎・鹿児島・那覇

#### 3) 中都市（人口15万人以上で、指定都市・中核市を除く市）

#### 4) 小都市A（人口5万人以上15万人未満の市）

#### 5) 小都市B（人口5万人未満の市）

#### 6) 町・村

### (4) 定員規模別

施設の定員規模により、6区分に分類している。

- 1) 45人以下、 2) 46～60人、 3) 61～90人、 4) 91～120人、 5) 121～150人、

6) 151人以上

## 8. 調査研究委員

巷野 悟郎 (公益社団法人母子保健推進会議会長)

岩田 力 (東京家政大学教授)

田中 浩二 (東京成徳短期大学准教授)

安藤 哲 (愛知県・社会福祉法人真和会理事長)

土金 新治 (大阪府・五風会保育園園長)

宮原 大地 (山口県・愛児園湯田保育所所長)

※本報告書の全文は日本保育協会のホームページに掲載している。

(<http://www.nippo.or.jp/reserch/>)